

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく

日南・串間地区の減災に係る取組方針

平成30年5月25日

日南・串間地区大規模氾濫等減災協議会

[日南市、串間市、宮崎県
気象庁宮崎地方气象台]

目 次

1	はじめに	1
2	本協議会の構成員	3
3	日南・串間地区（日南市、串間市）の概要	
3-1	日南市地域の概要（広渡川流域）	
(1)	地域の特徴	4
(2)	降雨特性、氾濫特性等	4
(3)	平成17年9月台風第14号の概要	4
(4)	河川の整備状況	4
(5)	土砂災害の発生状況	4
(6)	土砂災害に関するハード・ソフト対策の取組状況	5
3-2	串間市地域の概要	
(1)	地域の特徴	6
(2)	降雨特性、氾濫特性等	6
(3)	平成17年9月台風第14号の概要	6
(4)	河川の整備状況	6
(5)	土砂災害の発生状況	6
(6)	土砂災害に関するハード・ソフト対策の取組状況	7
4	今までの取組状況と現状の課題	8
(1)	円滑かつ迅速な避難のための取組	9
(2)	的確な防災活動のための取組	13
(3)	被害の軽減・早期復旧に関する取組	14
5	減災のための目標	15
6	概ね5年間で実施する取組	
(1)	円滑かつ迅速な避難のための取組	16
(2)	的確な防災活動のための取組	18
(3)	被害の軽減・早期復旧に関する取組	19
7	フォローアップ	19

1 はじめに

日南市地域は、宮崎県の南部に位置し、年平均降水量が約2,700mmと多雨地域である。特に、6,7月の梅雨期、8月～9月頃には台風の影響を受けることが多く、主要洪水の発生要因のほとんどが台風によるものである。

次に、串間市地域は、宮崎県の最南端に位置し、年平均降水量が約2,500mmと多雨地域である。特に、6,7月の梅雨期、8～10月の台風期が多く、局所的に多雨量のところもある。

平成9年9月台風第19号では、油津地点で総降水量415mmという記録的な降水量を記録し、日南市内の東光寺橋水位観測所などで最高水位5.06mを観測した。

この洪水により日南市を中心に床上浸水123件、床下浸水170件という甚大な被害を被った。

平成17年9月台風第14号では、串間地点で日降水量が最大439mmを記録し、福島川蔵元橋水位観測所で最高水位2.51m、本城川小田代橋水位観測所で最高水位3.80m、市木川古都橋水位観測所で最高水位3.09mを観測し、床上浸水37件、床下浸水194件など甚大な被害を被った。

これらを契機として、県、市等の防災関係者が連携し治水安全度を向上するための河川改修事業等のハード対策や、避難に関する情報提供の充実、自主防災組織の強化等のソフト対策の取り組みを進めてきた。

一方で、これまでの河川整備による安全度の向上や、平成17年水害から10年以上の歳月が経過したことにより住民の水防災に関する意識が薄れつつあることが懸念される。

そのようななか、平成27年9月関東・東北豪雨災害では、鬼怒川において堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生する事態となった。

また、翌年の平成28年8月台風第10号では北海道・東北地方において道・県管理河川でも大規模な浸水被害が多数発生した。

近年、堤防決壊による甚大な被害が全国で頻発しており、今後の気候変動による降水量の増加を踏まえると、より一層の備えが必要になってきている。

加えて、近年、突発的・局所的な豪雨の増加に伴い、全国的に大規模な土砂災害が頻発している。平成26年8月豪雨では広島市内で日最大1時間降水量121mmを記録し、166件の土砂災害が発生した。また、平成29年九州北部豪雨でも、福岡県朝倉市内で日最大1時間降水量124mmを記録し、福岡県・大分県内で300件を超える土砂災害が発生している。

一方、県内においても毎年、土砂災害が発生している。特に平成17年と平成28年には100件を超える土砂災害が発生しており、これは、平成17年の台風第14号と平成28年の熊本地震や台風第16号によるところが大きかったと考えられる。日南・串間地域では、平成17年の台風第14号により4件の土砂災害が発生している。

こうした中で、県・市町村においては、土砂災害から住民の生命・財産を守るため、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（以後、「土砂災害防止法」という。）に基づく土砂災害警戒区域等の公表及び指定により土砂災害の恐れのある区域の周知、土砂災害防止講座などのソフト対策、砂防えん堤や擁壁などを整備する砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業などのハード対策の取組を進めている。

このような背景を踏まえ、日南・串間地区においても、施設では防ぎきれない大洪水・土砂災害は必ず発生するものであると意識を変革し、社会全体で洪水氾濫・土砂災害に備えるため、避難勧告等の発令を担う2市（日南市、串間市）と宮崎地方気象台、宮崎県からなる「日南・串間地区大規模氾濫等減災協議会」（以下、「協議会」という。）を平成29年6月1日に設立した。

本協議会では、災害リスクの情報共有、日南・串間地区における現状の取組と課題に関する意見交換を通じて、住民の安全に責任を有する市と国・県が一体となって、より水害及び土砂災害に強い地域づくりに向けた取組内容を取りまとめた。

今後、本協議会の各構成機関は、本取組方針に基づき連携して減災対策に取り組み、毎年出水期前に協議会を開催し、進捗状況を定期的に確認するフォローアップを行うこととする。

なお、本取組方針は、本協議会規約第5条に基づき作成したものである。

2 本協議会の構成員

本協議会の構成員とそれぞれの構成員が所属する機関（以下「構成機関」という。）は、以下のとおり。

構成機関	構成員
日南市	市長
串間市	市長
宮崎県	危機管理局長兼危機管理課長 河川課長 砂防課長 日南土木事務所長 串間土木事務所長
気象庁	宮崎地方気象台長

3 日南・串間地域（日南市、串間市）の概要

3-1 日南市地域の概要（広渡川流域）

(1) 地域の特徴

広渡川は鰐塚山に源を發し、槻の河内川、黒荷田川、猪八重川等を合流しつつ山間部を流下し、河口付近で酒谷川と合流後日向灘に注ぐ流域面積330.4km²、流路延長約40kmの二級河川である。

酒谷川は水源を無名峯に源を發し、流域面積130.0km²で広渡川流域の39%を占め、広渡川合流前で日南市街地を貫通する最大支川である。

流域の上流部は国有林で温暖で、多雨気候を利用して飢肥杉を中心とする森林事業が盛んに営まれている。中流部の段丘平野部では農業が営まれており、下流部は地域の基幹産業である王子製紙日南工場があり、県南発展の中核をなす工業地帯を形成している。

(2) 降雨特性、氾濫特性等

流域の気候は温暖多湿で、年平均気温18℃、年平均降水量が約2,700mmと利水面では恵まれている一方、集中豪雨が多く、特に8、9月の台風による降雨が多い。このような特性から、平成元年、2年、9年、17年と過去に幾度となく洪水被害を受けており、特に平成9年9月台風第19号は日南市を中心に激甚な被害となった。

広渡川は、上流の山間狭窄部を流れ出て、扇状地となる日南平野を流下するため、ひとたび、下流域で氾濫が発生すると、広範囲に浸水が拡がり甚大な被害が発生しやすい地形特性となっている。

(3) 平成17年9月台風第14号の概要

日南市深瀬地点での総雨量が800mmを超えるなど大雨をもたらした台風第14号により、日南市内では、床上浸水37件、床下浸水122件等の甚大な被害となった。

(4) 河川の整備状況

広渡川においては、昭和24年度から34年度にかけ霞堤をとりいれた中小河川改修事業を実施したが、平成元年、平成2年と連続して家屋の浸水被害が発生したことや、農業形態及び土地利用等の変化により霞堤部分の湛水を許容できなくなったため、平成4年度から広域基幹河川改修事業によって、河道掘削や築堤等の河川整備を継続して実施しており、治水安全度の向上を図ることとしている。

(5) 土砂災害の発生状況

本地域において発生した主な土砂災害及びその被害状況は、次のとおりである。

ア 昭和62年の台風第5号

日南市の油津地点では連続雨量152mmを記録し、以下の土砂災害が発生した。

日南市横道地区：崩壊（落石1件、家屋被害1件）

イ 平成2年の台風第20号

日南市の油津地点では連続雨量314mmを記録し、以下の土砂災害が発生した。
日南市釈迦尾ヶ野地区その他2箇所：崩壊（家屋被害3件）

(6) 土砂災害に関するハード・ソフト対策の取組状況

日南・串間地域においては、「ハード対策」として、土砂災害の恐れのある地域などにおいて、砂防えん堤や急傾斜地崩壊対策施設の整備を図っている。

あわせて、「ソフト対策」として、災害への警戒呼びかけや、円滑な避難体制づくり等に寄与する防災に役立つ情報提供を行うとともに、自然災害による被害の軽減のため講習会等を開催し、日頃から洪水や土砂災害等に関する防災意識の啓発等に努めている。

加えて、平成13年に施行された「土砂災害防止法」に基づき、「基礎調査」を実施し、「土砂災害警戒区域」等の指定を行い、市が行う警戒避難体制の整備等を支援している。

なお、日南市地域においては、平成29年10月の台風第22号に伴う豪雨により宮浦地区で発生した一般県道鵜戸神宮線における大規模な土砂崩壊については、10月30日から全面通行止めの措置をとり、片側交互通行確保のため、崩土除去等の緊急工事を行い、11月1日には迅速に全面通行止めを解除した。この被災箇所については、12月21日の災害査定を受け、早期に復旧工事を進めていく予定である。

3-2 串間市地域の概要

(1) 地域の特徴

串間市の河川は、急流蛇行が多く狭小であることから流下能力が小さく、氾濫しやすい状態になっている。また市域北部は、うっそうたる山林に包まれており、森林面積は市の面積の76.3%を占めている。しかし山地丘陵地帯は急峻で地質がもろく、豪雨・地震等に対して斜面が崩壊しやすく、危険な区域が多い。

市域中央を流れる福島川、善田川をはじめ、本城川は志布志湾に、市木川は太平洋にそそぎ、それぞれの流域に集落と肥沃な耕地を有し、農産基地となっている。

(2) 降雨特性、氾濫特性等

串間市の降雨特性は、年平均降水量が約2,500mm程度となっており、全国平均を大きく上回っている。特に、6、7月の梅雨期、8～10月の台風期が多く、局所的に多雨量のところもある。

串間市の代表的な河川である福島川、本城川、市木川とも山間部から平野に流れ込んでおり、下流流域には、それぞれ大きな集落や農地が広がっており、氾濫が発生すると広範囲で甚大な被害が発生しやすい地形特性となっている。

(3) 平成17年9月台風第14号の概要

大型で非常に強い台風第14号は、宮崎県内を暴風域に巻き込みながら、九州地方の西岸に沿ってゆっくりとした速度で北上した。

その結果、串間地点では日降水量が400mmを超え、床上浸水37件、床下浸水194件、農作物被害204ヘクタール等の甚大な被害となった。

一方で、串間市は日向灘に面しており、南海トラフ巨大地震等による津波被害も想定されており、減災対策の検討に当たっては、総合的な視点が必要である。

(4) 河川の整備状況

串間市においては度重なる豪雨及び異常出水により被害が発生しており、平成27年4月の豪雨により市木川に甚大な被害をもたらしたことから、同規模の洪水に対して再度災害防止を目的とした「市木川河川等災害関連事業」が採択され、190百万円（災害費：72百万円、改良費：118百万円）の予算をもって3カ年で河川整備事業を実施した。

(5) 土砂災害の発生状況

本地域において近年発生した主な土砂災害及びその被害状況は、次のとおりである。

ア 平成24年6月の大雨

串間地点では日最大1時間降水量46mmを記録し、以下の土砂災害が発生した。

串間市市木地区：地すべり（国道448号 石波～名谷間）

イ 平成28年7月の大雨

串間地点では日最大1時間降水量42.5mmを記録し、以下の土砂災害が発生し

た。

串間市市木地区：がけ崩れ（家屋被害1件）

ウ 平成29年6月の大雨

串間地点では日最大1時間降水量50.5mmを記録し、以下の土砂災害が発生した。

串間市市木地区：地すべり（国道448号 舢～藤間）

(6) 土砂災害に関するハード・ソフト対策の取組状況

取組状況の概要は、3-1(6)と同じ。

なお、串間市地区では、平成24年の大雨により市木地区で発生した国道448号沿いの斜面の地すべりについては、県が降雨量により予防規制を行い安全確保に努めるとともに、平成29年の大雨により市木地区で発生した国道448号沿いの斜面の地すべりについては、県が迂回路として市木南郷線を、市においても海北磯平線を整備し、連携して国道の通行再開に向けて取り組んでいる。

さらに、串間市では気象状況により災害の危険性が高まった場合は、自治会に対する連絡や防災行政無線やエリアメールなどを活用して住民情報の発信に取り組んでいる。

今後もこうした対策を進め、更なる土砂災害に対する安全度の向上を図ることとしている。

4 今までの取組状況と現状の課題

日南・串間地区では、県、市等の、防災関係者が連携し、水害・土砂災害に強い地域づくりのための様々な取組を推進してきた。

一方で、これまでの河川整備・砂防施設整備による安全度の向上や、平成17年の災害から既に10年以上の歳月が経過し、その後大きな災害が発生していないこと等から、住民の水防災意識の低下や自主防災組織の不活性化、要配慮者対策等が懸念されている。

<主な課題>

- 平成17年災害から10年以上が経過し、災害の記憶が風化しつつあること、河川整備の進捗に伴い、洪水は起きないという安全性への過信が生まれていること、平成17年災害を知らない世代が増加している等、住民の防災意識が希薄になっている。
- 土砂災害については、少しの雨でも、また、降雨後でも発生する恐れがあることから、平素から住民の土砂災害への防災意識の向上及び定期的な避難訓練を引き続き行う必要がある。
- 住民の高齢化、若い世代の意識変化、新興住宅地・アパート等の増加等により、自主防災組織が結成されていない地域や、自主防災組織があっても活動がなされていない等、地域の防災を担う人材がない恐れがある。
- 河川氾濫時や土砂災害発生時においては、集落や主要道路が被災し、孤立者、交通の途絶が発生する恐れがある。
- 近年、高齢化に伴い、福祉・高齢者利用施設等が急増しており、要配慮者対応が懸念される。

また、平成27年9月関東・東北豪雨では鬼怒川の堤防が決壊し、多くの孤立者が発生したほか、平成28年8月台風第10号では、小本川が氾濫し近隣の高齢者施設に流れ込み死者が発生する等、洪水による被害が全国で頻発している。

加えて、平成26年8月豪雨では広島市内で166件もの土砂災害が発生し、約600件もの住居に被害（全壊、半壊、一部損壊）が及んだほか、平成29年九州北部豪雨では、福岡県・大分県内で300件を超える土砂災害が発生し、約300件もの住居に被害（全壊、半壊、一部損壊）が及んだ。

こうしたことを踏まえ、これまでの取組を検証し、氾濫や土砂災害によるリスクの周知、自助力・共助力の向上、被害の最小化等の視点を加えた現在の取組状況と課題を次頁以降にとりまとめた。

(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組

【情報伝達、避難計画等】

□現状

- 県、日南市及び串間市は毎年防災対策会議を開催し、連絡体制や資材の備蓄状況の確認を行っている。
- 県は、洪水により相当な損害が生じる恐れがある河川について、洪水予報河川・水位周知河川・水防警報河川に指定し、水位情報の発信を行っている。
- 日南市、串間市は地域防災計画や避難勧告等の判断・伝達マニュアルを整備している。
- 日南市、串間市は、防災行政無線等による避難勧告等の放送、災害情報や緊急速報のメール配信、広報車による周知を実施している。
- 県は、土砂災害危険度情報（1 kmメッシュ毎、10分更新）を県のホームページやスマートフォン用サイト、携帯電話用サイトで配信している。
- 県は、大雨警報（土砂災害、浸水害）、洪水警報及び土砂災害警戒情報が発表された際には、FAX やメールにより日南市、串間市に伝達している。
- 洪水及び土砂災害に関するタイムラインを日南市、串間市で策定している。
- 避難判断及び氾濫注意水位超過、土砂災害警戒情報発表時及び土砂災害危険度3到達時等に、土木事務所長等から日南市長、串間市長等にホットラインを実施している。
- 災害発生のおそれがある場合等防災気象情報等を宮崎地方気象台から日南市、串間市の担当課等にホットラインを実施している。また、重大な気象災害の発生が切迫しているような気象状況の際は、宮崎地方気象台長から日南市長、串間市長にホットラインを実施することとしている。
- 平成29年の水防法等改正により、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設のうち、地域防災計画にその名称等が定められた施設の管理者は、避難確保計画等の作成・避難訓練の実施が義務付けされている。
- 県では、平成26年度から災害情報等を、テレビ局等を通じて地域住民に届ける「Lアラート」を活用し、災害発生時には、県及び市がシステムに入力した①県及び市の警戒体制②市の避難勧告等の発令状況③市の避難情報（避難所・避難人数）の情報が随時テレビ局等に配信され、テレビ局においてリアルタイムに情報を映像画面に表示させることが可能となっている。

■課題	
●避難勧告等の発令の目安となる情報が勧告発令者へ伝わっていない恐れがある。	A
●情報の詳細化・多様化に伴い情報収集方法や行うべき作業が複雑になっている。	B
●住民に災害時の危険性が伝わっていない恐れがある。	C
●情報伝達手段の多様化を図っているが、避難情報が全ての住民に届いていない恐れがある。	D
●大規模氾濫等においては、避難所自体が被災し、残る避難所では全ての避難者を収容できない恐れがある。	E
●自力での避難が困難、生活に特殊な機器が必要となる等の要配慮者の避難受入体制が十分ではない。	F
●土砂災害危険度情報は、平成28年度から一般への公表を始めたところであり、県民にまだまだ認知されていない。	G
●タイムラインやホットラインは、今後の運用実績を踏まえて、更なるブラッシュアップが必要。	H
●地域防災計画における避難勧告等発令基準の妥当性の検証が不十分な部分がある。	I
●避難確保計画の作成と避難訓練の実施の義務が課される要配慮者利用施設は、各市の地域防災計画でその施設の名称及び所在地が定められた施設であるため、各市においては、防災部局、河川・砂防担当部局、社会福祉施設や学校、病院等を所管する民政担当部局等が連携し、速やかに該当する施設を定める必要がある。 ●該当する要配慮者利用施設において、その管理者が避難計画等を策定し避難訓練を実施するよう周知と支援を行うことが重要である。	J

【住民の防災意識の向上】

□現状
○県は河川整備の基本となる降雨による浸水想定区域を指定し公表している。
○日南市、串間市は、河川整備の基本となる降雨による浸水想定区域や、過去の浸水状況、避難所等の情報を掲載したハザードマップを作成し、配布している。
○県、日南市及び串間市は、防災教室や出前講座を開催し住民の防災意識の向上につとめている。
○県、日南市及び串間市は、総合防災訓練や地区単位での避難訓練を実施してい

<p>る。</p> <p>○日南市、串間市は、地区単位での自主防災組織の結成促進に取り組んでいる。また、自主防災組織による避難訓練及び要配慮者に対応した避難訓練を実施している。</p> <p>○県は、過去に起こった災害を忘れないように取りまとめて冊子化し、ホームページ上で公表するとともに関係各所へ寄贈している。 〔例〕「災害記憶の伝承～みやぎきの自然災害～」(H29.3)</p> <p>○県は、過去の土砂災害等を整理し、土砂災害に関するパネル展を実施している。</p> <p>○県は、土砂災害防止講座や小中学生に対する土砂災害防止教室等を通して、防災意識の向上を図っている。</p> <p>○県は、基礎調査を実施した箇所について、土砂災害警戒区域等をホームページ上で公表している。</p> <p>○日南市、串間市は、土砂災害警戒区域等の指定を踏まえ、避難場所を設定している。</p>	
■課題	
●住民が大規模氾濫時の浸水リスクを十分に認識できていない恐れがある。	K
●提供される防災情報の意味や災害時にとるべき行動について住民の理解が十分ではない。	L
●防災教室や出前講座の取り組みは参加者が限定的であり、必ずしも地域全体の防災意識の向上には繋がっていない場合がある。	M
●避難のよびかけや状況の把握等、地域の防災を担う人材がいない恐れがある。	N
●土砂災害に関する情報が、自治体内及び自治体間で十分共有されていない恐れがある。	O
●住民が土砂災害のリスクを十分認識できていない恐れがある。	P
●一般に公表している土砂災害警戒区域等について、県民にはまだまだ認知されていない。	Q
●日南市、串間市で土砂災害ハザードマップを作成する必要がある。	R
●マイハザードマップ作りは、住民自らが作成することで各個人の防災意識が向上し、地域での連携強化の効果があるため、土砂災害警戒区域等を盛り込んだ土砂災害をも想定したマイハザードマップの作成が望まし	S

い。	
----	--

【円滑かつ迅速な避難に資する施設の整備】

□現状	
○県は、水位観測局や雨量観測局を整備し、観測結果をホームページやTVのデータ放送を通じて公開している	
○県は、河川の合流地点や過去浸水被害が確認される等の危険度の高い箇所について監視カメラを設置し、映像をホームページ等で公開している。	
○県は、土砂災害危険度情報（1 kmメッシュ毎、10分更新）を県のホームページやスマートフォン用サイト、携帯電話用サイトで配信している。	
○県、日南市及び串間市は、エリアメールや登録されたメールアドレスを対象に防災情報を配信するメールシステムを整備している。	
○日南市、串間市は、防災行政無線等を利用した放送設備を整備し避難勧告等の伝達を行っている。	
■課題	
●機器の老朽化や通信環境の悪化等により、雨量・水位情報等が欠測し、情報が提供できない場合がある。	T
●メールによる防災情報は登録されていない者には配信されないため登録の推進が必要。	U
●降雨状況によっては、防災行政無線による避難勧告等の放送が聞こえない場合がある。	V
●浸水・土砂崩れ等の理由から近傍の避難所や避難場所が利用できないことや、多数の孤立者が発生することが懸念される。	W
●多くの避難者が集中した場合、避難所に避難者を収容できない恐れがある。	X
●主要道路が途絶した場合の避難所等の備蓄は必ずしも十分でない。	Y
●自力での避難が困難、生活に特殊な機器が必要となる等の要配慮者の避難受入体制が十分ではない。	Z

(2) 的確な防災活動のための取組

【水防体制の強化】

<input type="checkbox"/> 現状	
○県、日南市及び串間市は、毎年防災対策会議を開催し、連絡体制や資材の備蓄状況の確認を行っている。(再掲)	
○県は洪水により、相当な損害が生じる恐れがある河川について、洪水予報河川(气象台)・水位周知河川・水防警報河川に指定し、水位情報の発信を行っている。(再掲)	
○県は水防上特に注意を要する箇所を重要水防箇所に定め周知し、出水期前には市役所・住民と共に合同巡視を実施している。	
○県、日南市及び串間市は、迅速な水防活動ができるよう必要となる資機材を備蓄している。	
○県、日南市及び串間市は、毎年、避難勧告・避難指示に関する実務訓練を実施している。	
○県、日南市及び串間市は、毎年、土砂災害防止月間を中心として、土砂災害を対象とした避難訓練(情報伝達訓練も含む)を実施している。	
<input checked="" type="checkbox"/> 課題	
●水防団に重要水防箇所が周知されていない場合がある。	AA
●水防団の団員が減少しており、恒常的に団員を確保する必要がある。	AB
●災害時に迅速に行動するためには、引き続き定期的な避難訓練を実施する必要がある。	AC

【災害時に拠点となる施設の自衛水防】

<input type="checkbox"/> 現状	
○県は河川整備の基本となる降雨による浸水想定区域を指定し公表している。(再掲)	
○県は洪水により、相当な損害が生じる恐れがある河川について、洪水予報河川・水位周知河川・水防警報河川に指定し、水位情報の発信を行っている。(再掲)	
○日南市、串間市は、河川整備の基本となる降雨による浸水想定区域や、過去の浸水状況、避難所等の情報を掲載したハザードマップを作成し、配布している。(再掲)	
<input checked="" type="checkbox"/> 課題	
●防災の拠点となるべき施設自体が被災する可能性がある	AD

●県は、洪水浸水想定区域の指定を想定し得る最大規模降雨によるものへと見直すこととしており、日南市・串間市はハザードマップの見直しが必要となる。	AE
---	----

(3) 被害の軽減・早期復旧に関する取組

【被害軽減の取組】

□現状	
○県や日南市、串間市では、樋門及び排水機場等の施設について操作規則を定めた確かな操作に努めている。	
○県や日南市、串間市では被害の発生を防止、抑制し、発生する被害を軽減するため、河川・砂防施設の整備を進めている。	
○宮崎県は、降水量が多い、台風の常襲地帯である等、災害の発生しやすい気候条件となっている。	
■課題	
●被害の最小化を目的に関係機関の連携によるポンプ運転を実施しているが地域住民の排水機場の役割に対する理解が十分ではない。	AF
●土地利用形態の変化に伴い被災の可能性が高い地域に宅地の開発や商業施設が進出してきている。	AG
●住民が、土地の被災リスクや、被害の発生を防止、抑制し、発生する被害を軽減する機能を理解していない恐れがある。	AH
●水害や土砂災害から住民を守る施設の整備を引き続き行う必要がある。	AI

【早期復旧に向けた取組】

□現状	
○県や日南市、串間市は関係業界団体と協定を結び応急復旧資材の備蓄を行っている	
○県や日南市、串間市は関係業界団体と大規模災害時の支援協定を結び速やかな復旧のための体制を構築している。	
■課題	
●大規模災害発生時は支援協定を結んでいる団体へ、国、県、日南市、串間市の各行政機関から支援要請がなされ、混乱が生じる恐れがある。	AJ
●国や自衛隊、ボランティア等の復旧支援の打診があっても受け入れ体制を構築できない。	AK
●大規模災害の場合、関係団体が備蓄している応急復旧資材もが不足する恐れがある	AL

5 減災のための目標

宮崎県に甚大な被害をもたらした平成17年9月台風第14号から10年以上が経過し、記憶の風化等が懸念されるとともに、近年の突発的・局所的な豪雨の増加に伴う土砂災害の発生も懸念される今日、各地で頻発する大規模災害を鑑み、「施設で守り切れない災害は必ず発生する」との認識に立ち、社会全体で水害及び土砂災害に備える「水防災意識社会」を再構築するため、本協議会の各構成員が連携して今後5年間で達成すべき減災目標を以下のとおりとした。

■概ね5年間で達成すべき目標

- 1 大規模氾濫等に対する地域防災力を高め「水害・土砂災害に強い地域づくり」を目指す
- 2 広域的な浸水被害・土砂災害に対し「円滑かつ迅速な避難行動」と「被害の軽減・早期復旧」を図る

■上記目標に向けた3本柱の取組

- 1 防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組
- 2 地域住民・市民団体・関係機関の連携や協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組
- 3 洪水や土砂災害の被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組

6 概ね5年間で実施する取組

概ね5年間で達成すべき目標である「水害・土砂災害に強い地域づくり」の実現に向け、本協議会の各構成員が取り組む主な内容（主な取組項目・目標時期・取組機関）は以下のとおりである。

(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組

施設の整備等は途上であり、洪水や土砂災害による被害を完全に防止することは難しい。

命を守り、被害を軽減するために重要となる、「円滑かつ迅速な避難行動」を実施するための各機関の取組は以下のとおりである。

■情報伝達、避難計画等に関する取組

主な取組項目	課題対応	目標時期	取組機関
ホットラインの実施、改善	A、H	継続実施	宮崎県 日南市 串間市 気象台
タイムラインの活用、改善	B、H	継続実施	宮崎県 日南市 串間市 気象台
様々な方法を活用した災害危険性の周知	C, D, G	継続実施	宮崎県 気象台
ICTを活用した災害情報の提供	C	継続実施	宮崎県 気象台
隣接市町等における避難所の設定 (広域避難態勢の構築)	E	H30年度から 順次実施	日南市 串間市
浸水想定区域又は土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設の市町村地域防災計画における速やかな指定 要配慮者利用施設における避難確保計画作成及び避難訓練の推進	F、J	H29年度から 順次実施	宮崎県 日南市 串間市
地域防災計画における避難勧告等発令基準の妥当性の検討	I	継続実施	日南市 串間市

■住民の防災意識の向上に関する取組

主な取組項目	課題対応	目標時期	取組機関
想定最大規模の降雨に係る浸水想定区域の指定	K	継続実施	宮崎県
浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の周知促進	K、Q	継続実施	宮崎県

洪水ハザードマップの作成、改訂、周知、支援	K	継続実施	宮崎県 日南市 串間市
土砂災害ハザードマップの作成、周知、支援	R	～平成 33 年度	宮崎県 日南市 串間市
まるごとまちハザードマップやマイハザードマップの取組	K、P、S	H30 年度から 順次実施	宮崎県 日南市 串間市
過去災害実績等の周知	K、O、P	継続実施	宮崎県 日南市 串間市
住民参加型の防災訓練や協同点検出前講座の拡大	L	継続実施	宮崎県 日南市 串間市 気象台
教育機関と連携した防災教育の促進	L、M、P	継続実施	日南市 串間市 気象台
あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実	L、M	継続実施	宮崎県 日南市 串間市 気象台

■地域の防災を担う人材の発掘・育成

主な取組項目	課題対応	目標時期	取組機関
防災士の登録拡大を推進	N	継続実施	宮崎県 日南市 串間市 気象台
関係機関が連携した水防訓練、連絡体制、情報共有の強化	N	継続実施	宮崎県 日南市 串間市 気象台
自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成・強化、河川協力団体との連携	N	継続実施	宮崎県 日南市 串間市 気象台

■円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組

主な取組項目	課題対応	目標時期	取組機関
河川監視カメラ配置計画の再検討	T	H30 年度から 順次実施	宮崎県
安定した雨量・水位情報等を提供できるように観測局等の機能向上及び適切な維持管理等	T	継続実施	宮崎県
防災行政無線等を利用した情報伝達設備の整備	V	継続実施	日南市 串間市
防災ステーション、避難所等の防災拠点、アクセス路の整備	W、X	H30 年度から 順次実施	宮崎県 日南市 串間市
浸水や土砂災害による途絶を考慮した避難経路や避難場所の確保	W、X	継続実施	日南市 串間市

浸水や土砂災害による途絶を考慮した基幹避難所等における備蓄の強化	Y	継続実施	日南市 串間市
要配慮者の利用を想定した避難所等の整備	Z	H30年度から順次実施	宮崎県 日南市 串間市
防災メールへの登録促進	U	継続実施	宮崎県 日南市 串間市

(2) 的確な防災活動のための取組

洪水や土砂災害による被害の防止、最小化を目的とした「的確な防災活動」を行うための各機関の取組は以下のとおりである。

■防災体制の強化に関する取組

主な取組項目	課題対応	目標時期	取組機関
重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	AA	継続実施	宮崎県 日南市 串間市
水防団等の確保に関する取組を推進	AB	継続実施	宮崎県 日南市 串間市
水防訓練、避難訓練の充実	AB, AC	継続実施	宮崎県 日南市 串間市
水防団間での連携協力に関する検討	AB, AC	継続実施	宮崎県 日南市 串間市

■災害時に拠点となる施設の自衛防災

主な取組項目	課題対応	目標時期	取組機関
施設関係者への情報伝達の充実	AD	継続実施	宮崎県 日南市 串間市
施設の耐水化、耐震化、非常用発電等の整備を促進	AD	継続実施	宮崎県 日南市 串間市
自衛防災マニュアル整備の促進	AD, AE	継続実施	宮崎県 日南市 串間市

(3) 被害の軽減・早期復旧に関する取組

河川の氾濫や土砂災害等の発生を抑制及びその被害を軽減する取組や、発生した災害からの早期復旧を図る取組は以下のとおりである。

■被害軽減の取組

主な取組項目	課題対応	目標時期	取組機関
樋門や排水機場等の既存施設を有効に活用するための操作の検証	AF	継続実施	宮崎県 日南市 串間市
樋門など既存施設の適切な維持管理	AF	継続実施	宮崎県 日南市 串間市
災害危険区域等の指定推進	AG, AH	継続実施	宮崎県 日南市 串間市
浸水被害軽減地区の指定	AG, AH	継続実施	宮崎県 日南市 串間市
総合流域防災計画に基づく確実な施設整備を推進すると共に適切な維持管理に努める	AI	継続実施	宮崎県
土砂災害から住民を守る施設の整備を行う	AI	継続実施	宮崎県 日南市 串間市

■早期復旧の取組

主な取組項目	課題対応	目標時期	取組機関
氾濫水を迅速に排水するための緊急排水計画の検討・策定	AF	継続実施	宮崎県 日南市 串間市
水防資機材の保有状況の確認、見直し	AJ	継続実施	宮崎県
ライフラインを確保するための復旧優先施設の検討	AJ	継続実施	日南市 串間市
被災内容を考慮し、復旧の優先度や支援団体の配置を指揮・調整できる復旧対策指揮体制を構築	AJ, AK AL	継続実施	日南市 串間市
受援計画の策定	AK, AL	継続実施	日南市 串間市

7 フォローアップ

各構成機関の取組内容については、必要に応じて防災業務計画や地域防災計画、河川整備計画等に反映するなど、組織的、計画的、継続的に取り組むことが重要であり、取組等について定期的に進捗状況を確認するとともに、実施した取組についても、訓練等を通じて習熟、改善を図るなど、継続的なフォローアップを行うものとする。